

## 第4節 調査等からみえる課題

---

- ①市の人口は微増傾向にあるものの、高齢者人口も微増傾向にあり、着実に高齢化が進んでいます。高齢者の中では、高齢者のみで構成する世帯が増加傾向にあることから、外出をしない、地域活動へ参加しない等で、孤立する高齢者と地域のつながりを確保する、見守りを支援するなどの取組をさらに検討することが必要です。
- ②他の自治体から移り住む新しい市民が自治会・町内会へ加入しないことが多く、自治会・町内会の加入率が減少する傾向が続いています。自治会・町内会は、市及び社協の地域活動における基本単位になりますので、地域のつながりを保つことから自治会・町内会への加入を促進する取組が必要です。
- ③近所付き合いが希薄化している傾向が見られることから、地域活動やボランティア活動に参加する人が少ない状況が続いています。仕事等が忙しく時間がないという人が大半ですが、中にはどのような活動があるのか知らない、参加するきっかけがないといった人も見られることから、活動の情報提供や参加のきっかけづくり等を検討することが必要です。
- ④要介護認定者、障害のある人、ひとり親家庭、外国人の数は増加傾向にあることから、必要な保健医療・社会福祉サービスが求められます。様々な福祉施策の取組と情報提供の方法等を検討することが必要になります。
- ⑤地域や福祉関係の団体等における構成員の高齢化により、団体の存続、人材育成、活動資金不足等の問題が生じていることから、活動拠点の確保や世代間の交流を含めて検討することが必要になります。

⑥福祉関係の専門職や団体では、市や社協をはじめ、社会福祉法人や関係団体等との情報交換や連携を求めていることから、地域福祉活動の情報を共有する仕組みや、体制の整備が必要になります。

⑦安全・安心なまちを誰もが望んでいて、バリアフリー環境の整備をはじめ防災・防犯の対策について、市民の関心は高い状況です。災害時における避難行動要支援者の安全な避難や安否確認等の対応のほか、防災・防犯の意識の向上等、なお一層の取組が必要になります。

⑧地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制の構築や相談体制の確保等が求められていることから、誰もが住み慣れた地域で暮らせるよう高齢者、障害のある人、子育て世帯など分野を超えた生活課題を包括的に受け止める支援体制の構築が必要になるとともに地域における担い手の育成が必要になります。